

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本私学教育研究所研究事業費		担当部局庁	高等教育局私学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度・なし		担当課室	私学助成課		私学助成課長 矢野和彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	私学の振興 VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	私立学校における教育指導の充実を図るため、私立の学校教育に関する研究及び教職員に対する研修等を行う財団法人日本私学教育研究所の研修事業費等及び研究事業費等の一部を補助することにより、さらに研修内容等の充実を図り私立学校教員の資質向上をめざすことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	初任者研修等事業費補助 教員の資質の向上を図るため、私立学校の新任教員や10年経験教員等を対象に研究所が実施する研修等の事業費の一部を補助。 【補助率:定額補助】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	25	20	19	19	19	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0	19	
	計	25	20	19	19	19		
	執行額	25	20	19				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	私立学校における教育指導の充実のため、「研修受講者数の増加」及び「研究結果の活用」を図る		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	私立学校初任者研修地区研修会の参加者数		活動実績 (当初見込み)	1,504	1,672	1,561	—	
				()	()	()	()	
単位当たりコスト	9(千円/人)		算出根拠	私立学校初任者研修地区研修会の参加者当たりのコスト =執行額(14,797千円)÷参加者数(1,561人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	研修事業費	15百万円	15百万円					
	研究事業費	4百万円	4百万円					
	計	19百万円	19百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当該事業は、我が国の学校教育にとって重要な役割を果たしている私立学校における教育指導の充実を図るために行う研究及び教職員に対する研修等を行うための支援であり広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。私立学校教職員の研修の必要性については、国の審議会においても指摘があり、積極的に国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先である(財)日本私学教育研究所は、昭和38年の設立当初から現在に至るまで長年に渡り私立学校教職員に対する研修会を実施するなど研修ノウハウや私立学校の教育方法等に関する研究の豊富な実績を有している。財団法人への支出見直しの観点とともに、補助対象経費の単価を見直すこと等をおこなっており、負担関係(国の負担)は適切である。(財)日本私学教育研究所の使途等を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っており、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により、私立学校の教員の資質向上を図るための研修会を確実に実施するとともに、私立学校の教育方法等に関する研究が行われており、実効性の高い手段となっている。また、研修会の参加者数は着実に増加しており目標は着実に達成されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業により、私立学校の教員の資質向上を図るための研修会を確実に実施するとともに、私立学校の教育方法等に関する研究が行われ、私立学校の教育の質の向上に寄与している。</p> <p>・経費の執行に関しては、事業年度毎に財団法人日本私学教育研究所から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、私立学校における教育指導の充実を図ることを目的とした研修事業費等及び研究事業費等の補助事業であり、長期継続事業及び計画的な予算執行の実施の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：公立学校教員については義務化されている初任者研修事業や10年経験者研修について、私立学校の教員に対しても実施し、教員の指導力等の一層の向上を推進する必要がある、引き続き予算の効率化に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0190	平成23年	0166	平成24年	0180

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
19百万円

日本私学教育研究所が行う研修及び研究事業に対し補助金を交付。



【補助】

A.一般財団法人日本私学教育研究所
19百万円

教員の資質の向上を図るための研修及び私立学校の教育方法等に関する研究事業を実施。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 一般財団法人日本私学教育研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議費	初任者研修会等の会場費等	6			
旅費	初任者研修会等の旅費	3			
印刷費	研究等に係る印刷費	3			
研究費	私立学校の教育方法等に関する研究費	2			
謝金	初任者研修会等の講師への謝金	2			
消耗品費	初任者研修会等に必要の消耗品費	2			
その他	私立学校の教育方法の研究等のための通信費等	1			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本私学教育研究所	私立学校の教育及び経営に係る調査・研究事業並びに教職員の資質向上のための研修事業	19	-	-